

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表

第5期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

個別注記表

第5期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

フィード・ワン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.feed-one.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称等

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

フィードグローブ㈱、苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、㈱第一原種農場、岩手フィードワン販売㈱、東日本マジックパール㈱、㈱南部ファーム、(有)いわき中央牧場、鹿島フィードワン販売㈱、フィード・ワンフーズ㈱、㈱横浜ミート、東海フィードワン販売㈱、(有)グリーンファームソーゴ、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱、四国フィードワン販売㈱、南洋漁業㈱、門司飼料㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、志布志飼料㈱

なお、(有)いわき中央牧場については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結子会社としております。三河畜産工業㈱については、㈱横浜ミートセンター（フィード・ワンフーズ㈱に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅いたしましたので、連結の範囲から除外しております。(㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファームについては、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 15社

持分法を適用した関連会社の名称

釧路飼料㈱、道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ、㈱美保野ポーク、㈱栗駒ポートリー、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、(有)東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱、門司港サイロ㈱、八代飼料㈱、マルイ飼料㈱、双日協同飼料会社、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED

なお、持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 役員株式給付引当金
「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) ヘッジ会計の処理
- 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
- ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13百万円
建物及び構築物	1,920百万円
機械装置及び運搬具	1,088百万円
土地	868百万円
その他(有形固定資産)	15百万円
その他(無形固定資産)	155百万円
投資有価証券	1,025百万円
計	<u>5,087百万円</u>

(2) 担保資産に係る債務

買掛金	20百万円
短期借入金	1,517百万円
その他流動負債	341百万円
長期借入金	2,024百万円
計	<u>3,903百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,119百万円

3. 保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

株栗原農場	862百万円
株栗駒ポーター	631百万円
有八戸農場	585百万円
仙台飼料株ほか5件	881百万円
計	<u>2,961百万円</u>

4. その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具41百万円、土地22百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北海道芦別市	土地	4
遊休資産	北海道千歳市	土地	0
事業用資産	宮城県栗原市	土地	13
遊休資産	宮城県加美郡加美町	土地	13
事業用資産（養豚設備）	福島県東白川郡矢祭町	建物及び構築物	42
		機械装置及び運搬具	6
		リース資産	0
		その他（有形）	7
		その他（無形）	4
賃貸資産	三重県松阪市	土地	28
賃貸資産	長崎県島原市	土地	30
遊休資産	長崎県島原市	土地	23
遊休資産	宮崎県児湯郡川南町	土地	5
遊休資産	神奈川県横浜市他	その他（無形）	31
合計			212

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額212百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 197,385,640株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886百万円	4.5円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月21日開催予定の第5期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	888百万円	4.5円	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催予定の第5期定時株主総会において付議する配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注2)参照）。
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,552	2,552	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,155		
貸倒引当金 ※1	△ 41		
小 計	35,113	35,113	—
(3) 電子記録債権	1,625	1,625	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,791	4,791	—
(5) 投資その他の資産			
固定化営業債権	18		
長期貸付金	436		
破産更生債権等	442		
貸倒引当金 ※2	△ 426		
小 計	470	470	—
資 産 計	44,553	44,553	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,643	28,643	—
(2) 短期借入金 ※3	8,043	8,043	—
(3) 長期借入金 ※3	5,711	5,737	25
負 債 計	42,398	42,424	25
デリバティブ取引 ※4			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	13	13	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2	△ 2	—
デリバティブ取引計	11	11	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※2 固定化営業債権、長期貸付金並びに破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

※3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 投資その他の資産

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」(2)ヘッジ会計が適用されているもの 金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,875	—	13	13

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,745	—	△2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	—	△0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	525	52	(注) 2
合計			625	52	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「負債」(3)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(1) 非上場株式

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,026百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(4)投資有価証券には含めておりません。

(2) 保証債務

保証債務(2,961百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

茨城県において賃貸用の飼料製造設備(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,307	1,669

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	182円90銭
1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	23円66銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は566,100株、期中平均株式数は348,369株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : (株)横浜ミートセンター
事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売
被結合企業の名称 : 三河畜産工業(株)
事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

② 企業結合日

2018年7月1日

③ 企業結合の法的形式

(株)横浜ミートセンターを存続会社、三河畜産工業(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

フィード・ワンフーズ(株)

⑤ その他取引の概要に関する事項

2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、(株)横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ(株)に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業譲渡

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社が営む食肉の仕入及び販売事業
- ② 企業結合日
2018年7月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を譲渡会社、㈱横浜ミートセンターを譲受会社とする事業譲渡
- ④ 結合後企業の名称
フィード・ワンフーズ㈱
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、㈱横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ株式会社に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以 上

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「注記事項(追加情報)」に同一内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	1,025百万円
(2) 担保資産に係る債務	
未払金	341百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,060百万円

3. 保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

(株)栗原農場	862百万円
(株)栗駒ポーター	631百万円
(有)八戸農場	585百万円
仙台飼料(株)ほか9件	1,171百万円
計	<u>3,250百万円</u>

(注) 上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	8,118百万円
短期金銭債務	10,604百万円

5. その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益により取得原価から控除されている圧縮記帳額は建物6百万円、機械及び装置21百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	43,316百万円
仕入高	58,150百万円
その他の営業取引高	4,511百万円
営業取引以外の取引による取引高	551百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	600,002株
------	----------

(注) 当事業年度末の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式566,100株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	499百万円
減損損失	141百万円
貸倒引当金等	318百万円
投資有価証券評価損	696百万円
賞与引当金	146百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円
その他	211百万円
繰延税金資産小計	2,024百万円
評価性引当額	△1,190百万円
繰延税金資産合計	834百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 363百万円
特定基金負担金	△ 123百万円
その他	△ 134百万円
繰延税金負債合計	△ 621百万円
繰延税金資産の純額	212百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
その他の 関係会社	三井物産 株式会社	被所有 直接 24.95%	当社が製造する配合 飼料の原料購入 当社製品等の販売	原料等の購入 (注1)	54,365	買掛金	8,609
				製品等の販売 (注2)	7,375	売掛金	2,402

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(注2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	フィードグロ ープ株式会社	所有 直接 100.00%	役員の兼務(注1) 事業活動における経 営管理業務(注2) 当社製品等の販売 畜産物の購入	製品等の販売 (注3)	5,752	売掛金	1,423
関連会社	極洋フィード ワンマリン 株式会社	所有 直接 50.00%	資金の援助等 当社製品等の販売	資金の貸付 (注4)	120	短期貸付金	797
				資金の貸付 (注4)	21	関係会社 長期貸付金	125
				利息の受取	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 役員の兼務については、2019年3月31日現在で記載しております。

(注2) 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

(注3) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、返済条件は資金用途等の個々の状況を勘案して決定しております。

- (注5) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
(注6) 子会社及び関連会社への債権等に対し合計547百万円の貸倒引当金を計上しております。
(注7) 子会社及び関連会社への債務保証に対して計上した関係会社事業損失引当金は、合計49百万円であり
ます。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	169円92銭
1株当たり当期純利益	22円8銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は566,100株、期中平均株式数は348,369株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以 上